

遠賀

おんが
議会だより

2012
5月号
vol.124



3月定例会

- 平成24年度予算 2
- 条例改正・補正予算 4
- 意見書・臨時会 6
- 一般質問 7
- 委員会レポート 14

避難所でサバイバルin遠賀
3月24日

一般会計・特別会計の予算比較

3月 定例会

3月定例会は、3月5日から23日までの19日間開催された。議案は、平成23年度補正予算や条例の一部改正、平成24年度予算など36件が上程され、慎重審議を行った。

会計名	平成24年度 (当初予算)	平成23年度 (当初+6月補正)	増減率	
一般会計	60億8,372万円	63億4,674万円	▲4.1%	
特別会計	国民健康保険事業	23億3,082万円	21億8,535万円	6.6%
	住宅新築資金等貸付事業	726万円	1,163万円	▲37.5%
	遠賀霊園事業	1億3,623万円	4,832万円	181.9%
	学校給食事業	1億4,194万円	1億4,397万円	▲1.4%
	地域下水道事業	1億2,349万円	1億 364万円	19.1%
	農業集落排水事業	8,957万円	8,972万円	▲0.1%
	公共下水道事業	7億 736万円	5億8,949万円	19.9%
	土地取得	8万円	30万円	▲73.3%
	後期高齢者医療	2億2,951万円	2億1,260万円	7.9%

(万円未満切捨て)

平成24年度予算可決
 (後期高齢者医療特別会計予算 賛成多数可決)
 (その他すべて 全員一致可決)
こんな質疑がありました

平成24年度一般会計予算は、議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行いました。

一般会計予算審議

Q 6次産業化推進協議会補助金の内容は。

A 6次産業というのは、農林水産品に付加価値を付けて、製造・加工したものを販売すること、国の補助率が2分の1である。

条件としては、協議会等を立ち上げて実施しなければならない。

本町では、農産物ブランド化事業の中の菜種油としそジュースの取り組みを行う計画だ。

Q 「販売」という部分は、農家の方が一番不慣れな弱いところだが、どう考えるか。

A 販売の部分はどうするかが問題だ。ここま

で来たからには前に進むしかない。しっかりと体制を組み直して平成24年度に向けてやっていきたい。

Q 町の特産物については、PRすることが大切だ。

A 春まつり・夏まつりなど、人が集まるところでどんどんアピールすべきだ。

Q 早めに春まつり・夏まつり等のイベントで宣伝を行っていききたい。

A また、販路については、JAとも協議しながら拡大していきたい。

Q 3月11日の町内一斉訓練では、防災行政無線の聞こえが悪かった。今後の対応は。

A 「聞こえが悪い」ということについては、防災行政無線自体の拡充を行う。

また、「聞きづらかった・内容が伝わらなかった」ということについては、音割れ・共鳴ということが考えられるので、ポリウムやスピーカーの調整を行う。

A いずれにしても防災行政無線だけで、完全に情報が伝わるとは考えていないので、あらゆる可能な手段を使って災害時の情報は伝えていく。

施政方針・教育施策要綱質疑

Q. 再生エネルギーの導入の具体策は。

A. 太陽光については、グリーンニューディール事業が国の3次補正予算で追加されたので、その方向で検討している。また、庁舎の空調設備が老朽化しており、新エネルギーについては、グリーンニューディール事業の中で平成24年度から検討する。

(注)グリーンニューディール事業

地球温暖化問題等の国全体として重要な環境問題を解決するため、公共施設の省エネ改修やガソリン車からの代替促進などの事業に対し財政支援を行うもの。

Q. 乳幼児・子ども医療の対象年齢の引き上げを平成24年度に実施するのか。

A. 平成24年10月には、入院・通院を含めて対象年齢の拡大を実施したい。

Q. 遠賀信用金庫の跡地の具体的な利用は。

A. 遠賀信用金庫の金融関連事業とATM業務は展開していく。町も各種証明書の自動交付機が設置できないか検討課題としている。

Q. 遠賀川駅南の民間開発は、積極的に業者に当たらなければ話が進まないのではないか。

A. 企業にも手を伸ばしていかなければならないので、まず早急に用途地域を決め地権者の協力を得ることをやりたい。

Q. 部活対外試合での保護者送迎についてどう考えるか

A. 問題点があるので今後検討していく。

A

東日本大震災後、平成23年度には国・県が見直しを行った。これに基づいて今回は、地震・津波に対してソフト、ハード面での見直しを行う。



高台マップ

Q

平成24年度に予定されている地域防災計画の見直しは、どのようなものか。

A

年に一度避難訓練を行うという目標で検討していきたい。

Q

初めて行った町内一斉訓練だが、今回の反省も踏まえて、今後も定期的に行ってほしい。

A

現在、南学童では、浅木小学校の余裕教室を利用して第2学童を始めている。北学童についても子どもたちの増加が予想されるので、平成24年度からは、島門小学校のランチルームを利用する予定だ。広渡学童については、今のところは現状で対応できる状況だが、将来増加することも予想されるので、同様に広渡小学校の余裕教室を利用したい。



余裕教室を利用した南学童

Q

学童保育の利用者が増加しているが、対策は。

現在、南学童では、浅木小学校の余裕教室を利用して第2学童を始めている。

北学童についても子どもたちの増加が予想されるので、平成24年度からは、島門小学校のランチルームを利用する予定だ。

広渡学童について

は、今のところ

は現状で対応でき

る状況だが、将来

増加することも予

想されるので、同

様に広渡小学校の

余裕教室を利用し

たい。

A

食材の調達、献立については町の責任で対処する。時期は学校給食センター建て替えと同時に、基本的には、目標として進めていく。

Q

学校給食は、全部を民間委託するのか。また、民間委託される時期は。

A

平成22年12月に、正式に芦屋町から申し入れがあったが、設置場所がネックになり、共同運営は行わない。



遠賀町給食センター

Q

遠賀町学校給食センターの芦屋町との共同運営はどうなっているのか。

A

管理棟(今の管理棟解体費含む)、屋外トイレ、駐車場、スロープなどの工事。工期は、5月の連休明けに発注し、年内に完成の予定をしている。

Q

遠賀霊園改修工事請負費の具体的な内訳と工期は。

特別会計予算審議

条例改正

遠賀町営駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正

新町駐車場は、午後10時で閉鎖していたが、24時間利用できるように改正するもの。



24時間利用できる新町駐車場

(全員一致可決)

豊かなふるさと遠賀寄附金条例の一部改正

寄附金を財源として行う事業を第5次遠賀町総合計画に基づいた項目に変更するもの。

(全員一致可決)

遠賀町乳幼児・子ども医療費助成事業基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定

遠賀町乳幼児・子ども医療費助成事業に係る医療費に充てるため、基金を設置するもの。



すくすく育てね

(全員一致可決)

遠賀町附属機関の設置に関する条例の一部改正

遠賀総合運動公園の管理運営方法について、調査・検討するため検討委員会を設置するもの。



遠賀コミュニティーセンター

(全員一致可決)

遠賀町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

教育指導員と遠賀総合運動公園の管理運営に関する検討委員会委員を追加するもの。

(全員一致可決)

遠賀町税条例の一部改正

町に入るたばこ税の税率が10000本につき4618円から5262円に改正されるもの。

(全員一致可決)

平成23年度

一般会計補正予算

8900万円減額

第8回目の補正予算は、8900万円を減額し、予算規模は65億5355万円になりました。

(全員一致可決)

平成23年度 一般会計・特別会計 補正予算

会計名	予算総額	補正額
一般会計	65億5,355万円	▲8,900万円
特別会計	国民健康保険事業	6,341万円
	住宅新築資金等貸付事業	419万円
	遠賀霊園事業	▲265万円
	学校給食事業	▲285万円
	地域下水道事業	▲495万円
	農業集落排水事業	▲23万円
	公共下水道事業	▲9,107万円
	土地取得	▲7万円
	後期高齢者医療	3,117万円

(万円未満切捨て)

今回の補正は、年度末にあたり各事業費の確定に伴い精算を行ったものです。

【歳入の主なもの】

市町村振興宝くじ交付金

市町村振興宝くじの売り上げによる交付金。1億円

【歳出の主なもの】

減債基金元金積立金

1億1000万円

起債(借金)を返済するために積み立てた基金に追加積立をするもの。

学校施設整備基金元金積立金

1億1000万円

学校の整備を行うために積み立てた基金に追加積立をするもの。

国民健康保険特別会計繰出金

5444万円

医療費の増加に伴い予算不足が生じたので、赤字補てんとして一般会計から繰り入れるもの。

遠賀中学校施設改修工事費

3439万円

校舎の東棟外壁改修や門扉などの設置工事を行うもの。



門扉を設置する遠賀中学校

乳幼児・子ども医療費助成事業基金元金積立金

839万円

乳幼児・子ども医療費助成事業の町独自追加事業を安定的に実施するため、基金に積み立てるもの。

特別会計補正予算

特別会計補正予算は、年度末にあたり各事業費の確定に伴い精算を行ったものです。

主なものは、次のとおりです。

平成23年度

国民健康保険事業特別会計補正予算

6341万円増額

(全員一致可決)

第3回目の補正予算は、6341万円を増額し、予算規模は23億724万円になりました。

主なものは、医療費の増加により、保険給付費を7567万円増額し、財源不足のため一般会計から6064万円を繰り入れるもの。

平成23年度

後期高齢者医療特別会計補正予算

3117万円増額

(賛成多数可決)

第2回目の補正予算は、3117万円を増額し、予算規模は2億4368万円になりました。

主なものは、保険料が当初見込みより3224万円増加したため、広域連合負担金を3117万円増額するもの。

平成23年度

公共下水道事業特別会計補正予算

9107万円減額

(全員一致可決)

第2回目の補正予算は、9107万円減額し、予算規模は4億9846万円になりました。

主なものは、東

日本大震災の影響で、国への当初要望額の70%しか認められなかったため、工事費を減額したものです。



遠賀町のマンホールのふた

請願

精神障害者の就労支援の充実を求める請願書の提出

(賛成少数不採択)

この請願は、精神障害者の就労支援の一般論として、全体的に支援充実を求める内容で、趣旨は理解できるが、文章の中で「はまゆう会は遠賀郡内で唯一の精神障害者の施設」という文言は、精神障害者や施設全般に対する一般論としては、ふさわしくないとの意見があった。

また、予算を伴う内容については、今後申し出があった場合、議会としてどのような対応をするのか考えるところがあるので反対との意見があり、賛成少数で不採択とした。

議会提出の意見書

防風保安林の松枯れ対策に関する意見書の提出

(全員一致可決・関係機関に送付)

松くい虫による松枯れの被害が著しく増加し、一部では松林が壊滅的な状態となってしまうという。国に対し、松枯れ対策を早急に講ずるよう強く要望する。

(1) 松枯れが大量に発生した原因について早急かつ緻密に分析をし、対策を講じ、これ以上の松枯れを防止すること。

(2) 現存する松の中で潮害を防ぐのに大きな役割を發揮する高木については、そこまで成長するのに数十年の年月を要することから、樹幹注入を行い優先的に松枯れ被害から守ること。

(3) すでに枯れてしまった松については伐採し、周辺部に松枯れが広がらないよう林外へ運び出して適切な処理を行うこと。

(4) 松枯れが集中的に発生している地域では、松苗の植樹を行うなど防風保安林の機能を損なうことがないよう松林を復元すること。



松くい虫の被害によって伐採された松

1月臨時会

1月19日開催

条例改正

遠賀町コミュニティバス条例の一部改正

(全員一致可決)

改正の内容は、

- ① 「定期券」の発行と定期料金を新たに定めるもの。
- ② 高齢者の定義を「60歳以上のふれあいの里センター利用証明書保持者」から「60歳以上」に変更するもの。

路線の一部変更も行われました。



遠賀町コミュニティバス

補正予算

平成23年度 一般会計補正予算

6023万円増額

(全員一致可決)

第7回目の補正予算は、6023万円を増額し、予算規模は66億4256万円になりました。

歳出の主なものは、地域活性化基金積立金へ6000万円、定期券の印刷費用やバス路線変更に伴うバス停を設置するためのコミュニティバス事業費23万円です。

賛否が分かれた議案

(○：賛成 ▲：反対 欠：欠席)

議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
会議名	議員名	浜岡	萩本	織田	二村	仲野	平見	加藤	中野	萩尾	三原	古野	堅田	舛添	奥村
3月定例会	平成23年度遠賀町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	
	平成24年度遠賀町後期高齢者医療特別会計予算	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	(議長)
	精神障害者の就労支援の充実を求める請願書	欠	▲	○	▲	▲	▲	▲	○	○	▲	▲	▲	○	

※全員一致の議案は除いています。



はぎもと えつこ 萩本悦子 議員



ボランティア人材バンク登録制度の取り組みは



平成24年4月より、まちづくりボランティア人材バンクを設置する



ボランティアによる
西川清掃活動

ボランティア人材バンク登録制度の取り組みは

議員 昨年の6月議会で提案したボランティア人材登録制度のその後の取り組みは。

教育長 ボランティア活動はこれからの町づくりに欠かせない重要な柱で、本町が目標とする協働の町づくりのためには大切な活力であると考えます。

このような考えのもと、4月よりまちづくりボランティア人材バンクを設置する。

議員 このバンクにおける専門知識を有し、活動実績のある方はもちろん、町の事業に関心があり、ボランティアとして活動する意欲のある方にこのバンクへの登録をお願いしたい。そしてこの台帳は全庁的に共有し、それぞれの部署で活用したい。

いては、団体に加入していても個人としても活動できるような制度とするよう十分に考慮すべきだ。

また、本町のコミュニケーション活動の活性化に関する住民意識調査では、ボランティア活動について、「情報が少ない」とか「同じ人ばかりではなく、いろいろな人が出られようにしてほしい」など、住民の皆さんの意見が寄せられている。

ぜひ、これらの意見も参考にすべきだ。

生涯学習課長 この調査では、ボランティアをやりたいという意思を持つてはいるが、実際にボランティアをやったことという結果がでていない。

これからは、情報提供というものが重要になってくると考える。

議員 4月から中学校の学習指導要領が変わり、中学校では、1・2年生で男女とも武道が必修となる。

南中学校で行われる柔道では、重大な事故につながる危険性があることが危惧されている。安全な指導を行うためにも経験のある方に授業をサポートしていただくというのはいかがでしょうか。

また、音楽では、民謡や長唄などの伝統的な歌唱や和楽器の指導が必要となる。この分野においても住民の皆さんの力をお借りしてはどうか。

教育長 住民の皆さんに呼びかけを行い、お願ひしたい。

※その他「認知症サポーター100万人キャラバン」についても質問しました。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。



武道必修化へ向け安全面の指導体制に不備はないか



かた だ 堅田 繁 議員
しげる



研修を受けた保健体育の教師が指導にあたることで安全対策をとる



（寝技に取り組む授業風景）
けがしないようにがんばれ

武道必修化に向け事故防止に万全を

議員 遠賀南中は柔道、遠賀中は剣道を選択したが、生徒の希望で決めたのか。

教育長 試行段階に入る当時、遠賀南中には、柔道の有段者の先生が遠賀中には、剣道に堪能な先生がいた。生徒の希望は聞いていない。

議員 柔道の指導者は、生徒の運動特性を把握し、危険を予期し、回避することによって、けがや事故防止に万全を期すことが求められる。その指導体制に不備はないか。

教育長 平成22年から、それぞれの学校で、柔道と剣道を試行的に授業に取り入れている。指導体制は、保健体育の教師が、3年間かけて研修を受けている。

武道の指導者として授業を行う。

議員 4月からの武道必修化に向け、危険を伴う柔道の実施に保護者から不安の声が上がっている。有段者の教師が指導に当たるのは当然だが、目の行き届かない状況を作らないためにも、複数の指導体制にするべきだ。

教育長 空き時間のある教師を配置し、武道経験のある外部の講師に立ち会ってもらおう。安全対策を各学校に徹底させる。

議員 個人差はあるが、成長過程の女子生徒への配慮を考えているか。

教育長 衛生面については、清潔な柔道着の着用、爪が伸びていないか、髪を結んでいるかなどチェックする。健康観察も含めて、男子生徒も同様に対応

する。

議員 万が一、授業中の事故が発生した時のために、検証委員会を設置するべきではないか。

教育長 校長・教頭を中心に検証委員会のような形で対応するのではないかと考える。緊急時の危機管理体制は整備できている。

議員 夏場の授業時には、十分な水分を補給させること。組み手の際には、体格差を考慮し対戦させること。基本である受け身は時間をかけて教えることなどはもとより、体調不良を訴える生徒には、無理をさせず見学を促す配慮を要望する。

※この他にも、「スポーツ基本法と自治体の課題と責務」について質問しました。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.onaga.lg.jp/>)で公開します。

一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。



はま おか 濱岡
みね さと 峯達 議員



(注) 米バイオマス燃料化について問う



米バイオマス燃料化は農業者戸別所得補償制度の観点から実現は困難



水田は環境保全の司令塔

米バイオマス燃料化について調査研究はしているか

議員 米バイオマス燃料化についてはあまり知られていないが、本町では調査したことがあるか。

町長 専門的に調査したことはないが米バイオマスについては聞き及んでいる。

議員 専門的な知識はともかくとしてインターネットで検索するなり情報を収集してはどうか。

町長 米バイオマスの取り組みよりも本町ではやるべきことが山積しているので今すぐどうこうというわけにはいかない。

議員 確かにやるべきことはいくらでもあると思うが、いずれ、このことは避けておれなくなると思うので、調査をしておくことも

損にはならないと思うが。

町長 戸別所得補償制度によって、米バイオマスでは収益が得られないので、現状、農家の方の参入は難しいと考える。

議員 あるきっかけで、築上町が米バイオマス燃料化に取り組んでいるが調査をしてみてもどうか。

町長 本町と築上町と比較したら、規模が全然違うので対象とはならない。

米バイオマスについて取り組み考えはないか

議員 確かに築上町と規模の差はあるが、農業が基幹産業であることには変わらない。休

耕地を活用し農業の活性化を図るべきと思うが。

町長 築上町は米バイオマスと過疎地域振興

と結び付けているので、本町と同じようには考えられない。

議員 確かにその点はあるかもしれない、水田の果たす役割は国土の保全の他、自然環境の保全など多面的なものを持っているので検討に値すると思うが。

町長 本町では大豆、麦を中心に拡大を奨励しているが、今後の課題だ。

議員 正直言って米バイオマス燃料化は、近未来的には必ず脚光を浴びると思われる。本町の農業の活性化に向けた取り組みとして政策提言をしたので、実現される事を期待する。

(注)米バイオマス燃料

米を発酵させ、エタノールを抽出し、ガソリンの添加剤として使用するもの。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。



高齢化する農業問題の 対策は



かとう よういちろう 議員
加藤 陽一郎



後継者の確保に努め、法人化に 向けても協議していきたい



基盤整備した農地

**新規就農、若い担
手の育成は**

議員 遠賀町の認定・

志向農業者は、高齢化が顕著で、これに歯止めをかける施策が、早急に必要なと考える。

新規就農、若い担手の育成に、どう取り組まれるか。

町長 新規就農、若い担い手については、本町だけの問題ではなく全国的な問題と考える。

国の取り組みで新規就農支援事業などを説明し、認定農業者や地域農業の生産者とともに積極的な対応をする。後継者(担い手)についても農業委員会等と一体となり、集落で中心となる農業生産者や認定農業者へ農地の利用集積を始め、家族間での家族協定を結ぶなど、後継者が減少しな

いよう、担い手の確保に努める。

**土地利用型農業の
法人化は**

議員 農業の法人化は、

平成18年水田経営安定対策として、5年先に法人化を目指すことになつていたが、まだ立ち上がっていない。

農業を安定的に継続するため早期に法人化に向け、指導、協議をするべきでは。

町長 平成24年度に人・農地プランを作る予定で、集落ごとの傾向と対策を作成し、地域の農業経営が円滑に進むよう計画を立てる。

その中には集落の方々が法人化に向けて取り組む方向で、協議を行う事も出てくると考える。

それ以外の経営体も相談等あれば、説明やアドバイスを行う。

**駅南開発は、今の
経済状況で可能か**

議員 開発の手法は、

複数あるが、今のデフレ経済下では、地価が下がって減歩が多くなり、開発が厳しくならないか。

町長 平成26年度中の完了に向け、駅南地区の自由通路、道路、広場の整備を進めており、供用開始すれば部分的な民間開発が可能となる。

また、現在庁内プロジェクトチームを発足し、高く売れ、採算がとれる土地の用途地域へ見直すなど検討する。厳しいという指摘もあるが、今の状況は変わるかと判断した中で、進んでいる。

(注)減歩

区画整理等で、道路・公園などの公共用地を生み出し、地権者の土地面積が減ること。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.onaga.lg.jp/>)で公開します。

一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。



はぎ お 萩尾
おさ み 修身 議員



町をアピールするために、各種イベントを行う考えは



住みたいまち、住みたくなるまちを各課における施策の中でアピールしていく



町外へイベントをアピール

町の良さを発信する方法は

議員 将来、遠賀町に住んでもらうためにもっと町をPRすべきだ。

町長 町内に発信した情報が広域的な日常生活によって町外へ連鎖することを期待する。

議員 町のキャッチフレーズとして、「漕艇のまち遠賀」をアピールする方法として、電車から見える総合グラウンドに看板を立てる気持ちはないか。

町長 今はその考えはないが、いろんな方法で町をアピールしていく。

議員 現在、町内で行われている各地域の行事や各団体の催しを行政で整理してアピールできるものを町外に発信してほしい。また、住民の方の知恵を借りていろんなアイデア

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 指導する内容があるのです、その内容に基づいてきちんと教えていく。

議員 柔道に関してマスコミなどにて危険性がクローズアップされている。女子も行う授業ではクラブ活動とは違った指導方法が求められるが、指導者はきちんとできていくか。

議員 また、協力を地域の指導者にお願ひする場合、指導方法の共通認識が必要と思うが。

を出してほしい。
若い人たちに何をアピールするのか

議員 若者が将来も町に住みたいと思うような方策を講じるべきだ。

町長 住民の皆さんに豊かさを実感できる施策を一つ一つ実行していくことが、町の魅力作りになっていく。

議員 20代までは将来帰ってきてくれることを前提に、30代以上は人材育成ということを念頭に置いたきめ細やかな取り組みが必要だ。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 指導する内容があるのです、その内容に基づいてきちんと教えていく。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 指導する内容があるのです、その内容に基づいてきちんと教えていく。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

教育長 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

議員 授業として武道を教える場合、初心者からほとんどなので体づくりから始めるべきだ。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。



役場の開庁時間の延長を 実施すべきだ



おだ たかのり
織田 隆徳 議員



検討をすすめるが、先に昼休みの 全窓口の開庁を行う



開庁時間の延長が求められる
遠賀町役場

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.onaga.lg.jp/>)で公開します。

役場窓口業務の時間 延長を行う考えは

議員 現在の役場の開庁時間は、午前8時30分から午後5時15分である。働いておられる人は会社を休まなければ役場の用事が果たせない。通勤帰りに役場を利用できるように窓口業務の時間延長を行う考えはないか。

町長 第2期自立推進計画にも掲げているが、まだ具体的な方向性が出ていない。開庁時間の延長は、引き続き検討を進めていくが、昼休み開庁に対する住民の要望も多いため、開庁が先ではないかと思っている。

議員 第2期自立推進計画には、平成22年度から26年度まで検討事項として記載されているが、5年間も検討す

る問題か疑問だ。スピード感を持ってやるべきだ。

町長 確かに自立推進計画では平成26年まで検討していくとなっているが、早く結論を出さなくてはいけないと思っている。

ロタウイルスのワクチン接種費用の助成を

議員 乳幼児がかかるロタウイルスの感染症が今流行している。このロタウイルスは、ノロウイルスよりも発熱を伴う場合が多く、重症度が高い。有効な対策は、ワクチン接種だが、1回1万2000円から1万4000円かかり2回の接種が必要。保護者の負担を軽減するため助成する考えはないか。

町長 ワクチンは承認を得たばかりであり、定期予防接種にも指定

されていない。今後、国や県、近隣市町村の動向を見定めて慎重に検討をしていきたい。

議員 定期予防接種の指定を国に要望する考えはあるか。

町長 当然要望する。

議員 全額助成すると480万円かかる。全国的に見ても栃木県の大田原市が半額、北海道の幌加内町が全額、名古屋半額と、独自で助成するところが増えている。半額でも助成する考えはないか。

町長 近隣の状況を見ながら前向きに検討したい。

議員 前向きに検討をするとの答弁であり期待をしたい。地方から国を動かす気運を盛り上げる姿勢も必要だ。遠賀町として他町よりすぐれた制度をつくる発想を要望する。

一般質問に関する記事は、質問者自身で作成しています。



なかの よしのり
中野 嘉徳 議員

Q

浅木スーパー跡地の活用について

A

浅木スーパー跡地への企業誘致は困難だが、南部地区にスーパー誘致は当然必要



浅木スーパー跡地

浅木スーパーの跡地に企業誘致の考えは

議員 浅木地域には大型店舗がなく、生活用品の買い出しが不便だ。

町長 この地域は、用途地域が第一種低層住居専用地域になっており、建築基準法48条で住宅以外の建物建築の規制が厳しく地域住民への公聴会等を行い、例外として県が許可している状況である。
議員 別途手続きが必要とのことだが、どのような手続きなのか。
町長 店舗として経営者が代わって営業する場合はそのままできる。多少間取りが変わるとか、広くなるといった場合については、手続きが必要。
本町に企業誘致条例はない。これは早急に作っていく。

議員 地区についても高齢化が進むことになる。歩いて数分で買える物ができると、関係者と協議するようお願いする。

精神疾患対策の推進は

議員 精神疾患の医療対策を推進してほしいが、本町の考えは。

町長 地域精神保健福祉業務の中心的行政機関は、保健所である。県が実施する精神通院医療の助成の申請を受け付けている。

精神疾患の医療対策の推進に関しては、今後も町民に対して実施するよう努めていく。

議員 保健所と市町村の役割が違うのか。

町長 保健所は、市町村等への研修、家族会等の組織の育成、相談訪問、社会復帰への支援。

市町村は、福祉施設利用や住宅支援サービスを受ける際の相談業務がある。

議員 今後とも保健所と連携して取り組んでいただきたい。

早期発見・早期治療の取り組みは

議員 発見が早ければ早いほど、治療期間は短いといわれている。

町長 うつ病・統合失調症などの精神疾患については、その早期発見は困難で、発見は家族や親族からの相談から得られることが多いのが実情だ。

議員 精神疾患の早期発見は、専門家による家庭訪問が最も効果的だ。本町には精神保健福祉事業を管理する保健師がいる。町民の一人ひとりの状態を知ることが大事だ。

※一般質問の議事録は、遠賀町ホームページ(<http://www.town.ongak.jp/>)で公開します。

委員会レポート 第二常任委員

2月29日

金市山保安林視察

このままでは松林が消えてしまう！



金市山視察の様子

芦屋町の金市山の松枯れ状況を視察しました。金市山の松林は、海から吹きつける強風や潮風・海砂の飛散を防ぎ、本町においても農作物や住宅・道路など住民の皆さんの生活



伐採された松林

が、防風保安林の機能が損なうことのないよう、早急に松林を復元しなければならぬと痛感しました。



施設視察の様子

当初の利用登録者数は施設設計時の想定定員内であったため、活動に大きな支障はなかったのですが、近年で



増築された洗濯室

そのために、平成23年度に地域活動支援センターや静養室、洗濯室の増築を行い、利用者の皆さんの安全と快適な環境を整えることができました。

を守る防風保安林として、大切な役目を担っています。

しかし近年、松くい虫による松枯れ被害が著しく、壊滅的な状態になっていきます。平成23年度における金市山保安林での松伐採本数は、721本(予定)にも上り、福岡森林管理署では、薬液を注入するなど松枯れ対策を行っているのですが、効果は上がっていません。

障害者支援センター さくららの視察

より安心・安全な施設をめざして：

障害者支援センターさくらは、平成12年度に知的障害者のデイサービスセンターとして設置されましたが、平成18年度の障害者自立支援法施行に伴い、地域活動支援センターも設置することになりました。

は、想定定員数を大きく上回る利用登録者数になりました。

また、利用者の多くが車椅子や電動車椅子を利用しているため、このままの状態では、新たな利用者の受け入れはもとより、現在利用されている皆さんの安全確保もままならない状況でした。

6月です。

今回の定例会は

お気軽に傍聴にお越しください。

詳しい日程は5月下旬に遠賀町ホームページでお知らせします。

議会だよりに関するご意見ご感想をお寄せください。

遠賀町議会事務局 TEL 093(293)1235
e-mail: gikaijimukyoku@town.onga.lg.jp

編集後記

東日本大震災、戦後最悪の災害となり一年がたちました。発生日となった3月11日、全国各地で追悼行事が開かれ、犠牲者の冥福を祈る黙とうをささげ、鎮魂の思いに包まれました。

遠賀町は、防災意識の高まりを機会に、各行政区での防災組織を立ち上げ、避難訓練を行い、多くの皆さんが参加され、真剣に取り組まれていました。

防災には限りがあり、人命第一、減災しかできないことを震災と訓練で学びました。被災地は、原発事故の影響と余震も続いて復旧・復興は、遠い道のりです。今年は、現地でのボランティアを考えています。

加藤 陽一郎

遠賀議会だより

発行責任者

議長 奥村 守

広報調査

特別委員会

委員長

萩本 悦子

副委員長

平見 光司

委員

織田 隆徳

仲野 新三郎

加藤 陽一郎

萩尾 修身